

平成23年度

主要な施策の成果

関西広域連合

目 次

1. 一般会計の予算及び決算について	1
2. 議会費	2
3. 総務費	3
4. 事業費	9
(1) 広域防災費	9
(2) 広域観光・文化振興費	11
(3) 広域産業振興費	12
(4) 広域医療費	14
(5) 広域環境保全費	15
(6) 資格試験・免許等費	17
(7) 広域職員研修費	18

1. 一般会計の予算及び決算について

○ 収支の状況

(単位：円)

歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質 収支	単年度 収支	実質単年 度収支
521,216,847	515,279,381	5,937,466	0	5,937,466	△40,395,244	△40,395,244

○ 歳入

(単位：円)

款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)
分担金及び 負担金	負 担 金	374,663,000	359,669,000	△14,994,000
国庫支出金	国庫補助金	91,606,000	91,606,000	0
寄付金	寄 付 金	1,000	0	△1,000
繰越金	繰 越 金	46,333,000	46,332,710	△290
諸 収 入	預 金 利 子	1,000	0	△1,000
	雑 入	102,000	441,137	339,137
	計	103,000	441,137	338,137
繰入金	基金繰入金	23,168,000	23,168,000	0
歳 入 合 計		535,874,000	521,216,847	△14,657,153

○ 歳出

(単位：円)

款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
議会費	議 会 費	6,108,000	5,322,886	785,114
総務費	総務管理費	241,431,000	237,974,270	3,456,730
	選挙費	160,000	141,054	18,946
	監査委員費	450,000	162,332	287,668
	計	242,041,000	238,277,656	3,763,344
事業費	広域防災費	3,643,000	2,734,305	908,695
	広域観光・ 文化振興費	16,235,000	14,045,930	2,189,070
	広域産業 振興費	15,120,000	12,444,537	2,675,463
	広域医療費	215,079,000	208,619,966	6,459,034
	広域環境 保 全 費	25,697,000	23,811,326	1,885,674
	資格試験・ 免許等費	7,759,000	6,988,690	770,310
	広域職員 研修費	3,191,000	3,034,085	156,915
	計	286,724,000	271,678,839	15,045,161
公債費	公 債 費	1,000	0	1,000
予備費	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000
歳 出 合 計		535,874,000	515,279,381	20,594,619

2. 議会費

〔決算額 5,323 千円 ②1,678 千円〕

○ 会議開催状況

開催日	概要
平成23年6月25日	臨時会 監査委員の選任同意、 東日本大震災被災地支援の取組みを中心とした関西広域連合の活動報告、 関西における節電に関する取組みについて（声明）
平成23年8月19日	8月定例会 関西広域連合議会委員会条例の制定、 関西広域連合議会会議規則の一部を改正する規則の制定、 関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定、 関西広域連合一般会計補正予算（第1号）、 関西広域連合財政調整基金条例制定、 関西広域連合職員定数条例の一部を改正する条例制定、 関西広域連合へ近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所の移管を求める意見書、 地球温暖化防止に資する森林整備加速化・林業再生事業の拡充・延長を求める決議
平成24年3月3日	3月定例会議案等説明会 関西広域連合行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例の制定、 平成24年度関西広域連合一般会計予算、 平成23年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）、 関西広域連合手数料条例制定、 関西広域連合広域計画の一部を変更する件、 関西広域連合行政に係る基本的な計画を定める件

○ 議員報酬

区分	決算額	備考
議員等報酬（20人）	503千円	議員等報酬の額 議長 年額 36,000円 副議長 年額 30,000円 議員 年額 24,000円 ※ 在任月数に応じて月割計算 議長・副議長については、就任した月から新たな職に対する報酬を支給

3. 総務費

〔決算額 238,278千円②34,015千円〕

(1) 広域連合委員会の開催

広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針を広域連合長が決定するにあたり、構成団体等の多様な意見を反映させるとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、各府県知事が事務分野ごとの「担当委員」として執行責任を担う仕組みとして「広域連合委員会」を設置した。

○ 構成員

委員長（広域連合長）	井戸敏三（兵庫県知事）
副委員長（副広域連合長）	仁坂吉伸（和歌山県知事）
広域防災担当委員	井戸敏三（兵庫県知事）
広域観光・文化振興担当委員	山田啓二（京都府知事）
広域産業振興担当委員	松井一郎（大阪府知事）
広域医療担当委員	飯泉嘉門（徳島県知事）
広域環境保全担当委員	嘉田由紀子（滋賀県知事）
資格試験・免許等担当委員	松井一郎（大阪府知事）
広域職員研修担当委員	仁坂吉伸（和歌山県知事）
委員（山陰海岸ジオパーク推進担当）	平井伸治（鳥取県知事）

○ 開催実績

開催日	概要
平成23年4月28日	第6回広域連合委員会 ・国の出先機関対策について、「経済産業局」など5機関を移管候補とし、5月中には九州と調整の上、国に要請することを決定した。 ・「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」、「東日本大震災に関する緊急提案（第2次）」を発表した。
平成23年5月26日	第7回広域連合委員会 ・国の出先機関対策について、「地方整備局」「経済産業局」「地方環境事務所」の3機関の移管を国に求めていくことを決定した。今後、対象機関について調査を行うため、プロジェクトチームを立ち上げることを決定した。
平成23年6月25日	第8回広域連合委員会 ・「平成24年度国の予算編成等に対する提案」、「北陸新幹線の早期全線整備を求める決議」を発表した。
平成23年7月28日	第9回広域連合委員会 ・国の出先機関対策について、奈良県知事と意見交換を行った。 ・関西における広域交通を検討するため、「広域インフラ検討会」の設置を決定した。

平成 23 年 8 月 19 日	<p>第10回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西のエネルギーに対する考え方をまとめるため「エネルギー検討会」を設置した。 ・「豊かな森林を活用した温室効果ガス削減に対する提案」、「運輸事業振興助成交付金の法制化に強く抗議する声明」を発表した。
平成 23 年 9 月 24 日	<p>第11回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国出先機関の移管について、総理大臣及び関係大臣に要請活動を行うことを決定した。
平成 23 年 10 月 27 日	<p>第12回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋下国出先機関対策委員長の後任として、嘉田委員に決定した。 ・今冬の節電について、広域連合の取組み（当面10%程度節電を目指し、国、連合、関電と整合性をとるものとするなど）を決定した。
平成 23 年 11 月 11 日	<p>第13回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平成24年度国の予算編成等に対する提案」、「平成24年度地方税制改正に向けた緊急提言」等を発表した。
平成 23 年 12 月 10 日	<p>第14回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災で発生した災害廃棄物について、受入検討の前提条件として、災害廃棄物処理のための基準や全体方針、スケジュールの明確化を国に求めていくことを決定した。 ・関西電力に対して、共同啓発への協力とオール電化の販売促進をしないことの申入れを決定した。
平成 24 年 12 月 26 日	<p>第15回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市、大阪市、堺市、神戸市の4政令市から関西広域連合への早期参加の表明があった。
平成 24 年 1 月 26 日	<p>第16回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分野別広域計画について、議会へ報告することを決定した。 ・平成24年度当初予算案、平成23年度補正予算案、手数料条例、広域計画の区域変更等を提出予定議案とすることを決定した。 ・東日本大震災災害廃棄物の受入れ基準等について、「専門家会議」を設置し、広域連合としての統一基準を検討することを決定した。
平成 24 年 3 月 3 日	<p>第17回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線のターミナル拠点等について、広域インフラ検討会の検討テーマとすることを決定した。 ・「新名神高速道路全線早期整備に関する緊急要望」、「和歌山大学大学院観光学研究科博士課程設置に係る要望」を発表した。
平成 24 年 3 月 25 日	<p>第18回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線（敦賀以西）のルート提案に係る基本方針を決定した。 ・「原子力発電所の安全確保に関する申し入れ」を発表した。 ・「関西広域連合における東日本大震災の災害廃棄物処理に関する考え方」を決定した。

(2) 国出先機関対策の取組み

① 国出先機関の移管受入れに向けた体制強化

国出先機関の事務・権限、人員、財源の関西広域連合への‘丸ごと’移管の実現に向け、構成団体の長を委員とする「国出先機関対策委員会」において、受入れ方針の検討や構成団体間の協議調整を行った。

平成23年5月には同委員会において、関西と共闘して移管推進をめざす九州地方知事会と調整の上、第一ステップで移管を求める機関として3機関（近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所）に絞り込んだ。

また、6月には、移管実現に向けた課題整理や調査、国・省庁との協議に対応するため、関西広域連合本部事務局に「国出先機関対策プロジェクトチーム」を発足させ、事務局体制を強化した。

○ 国出先機関対策委員会

・委員長： 嘉田由紀子（滋賀県知事）

（※平成23年10月30日までは橋下 徹前大阪府知事・現大阪市長）

・副委員長： 山田啓二（京都府知事）

・検討事項： 国出先機関の移管に伴う特例制度（法案）に係る分析・評価
移管後における執行体制
工程、スケジュール ほか

② 政府への要請等

国・政府における検討会議（地域主権戦略会議及びアクション・プラン推進委員会）に連合長及び国出先機関対策委員会委員長が出席し、早期の移管実現に向けた要請や移管に伴う特例制度（法案）に対する関西広域連合としての考え方を主張。

また、内閣の交代により、国の出先機関改革が後退することのないよう、構成府県知事等による関係閣僚への要請活動を実施した。

要請日時	要 請 先	要 請 者
10月5日	横光 環境副大臣	嘉田 国出先対策委員会委員長（滋賀県知事）
	後藤 内閣府副大臣	金澤 兵庫県副知事（連合長代理）
10月7日	前田 国土交通大臣（当時）	井戸 連合長（兵庫県知事）
	北神 経済産業大臣政務官	井戸 連合長（兵庫県知事）
	藤村 官房長官	橋下 前国出先対策委員会委員長（大阪府知事）

③ 国出先機関の移管実現に向けた機運醸成

国出先機関の円滑な移管実現に向け、関西全体として取り組むため、管内市町村、一般府県民及び関係団体等に対し、情報提供や意識醸成のための取組みを実施した。

- 平成23年10月12日 橋下前国出先機関対策委員会委員長による「改革への抵抗に対する反論」文書の発表
- 平成23年11月14日 府県民を対象とした「国出先機関の事務・権限移譲に関するメリット等の事例」資料の発表
- 平成24年2月7日 市町村関係者（※）及び構成府県選出国會議員に対する取組推進に係る支援要請文書の送付
 - ※ 全国市長会長・全国町村会長、全国市議會議長会長・全国町村議會議長会長、府県市長会長・府県町村会長、府縣市議會議長会長・府県町村議會議長会長 等
- 平成24年3月20日 国出先機関の移管に係る「近畿市長会及び近畿町村会への説明会」開催（内閣府と合同開催）

主な出席者	概要
(近畿市長会、近畿町村会) 役員及び各府県町村会正副会長	近畿市長会及び近畿町村会の役員等に対し、国出先機関移管の取組み経緯や特例法案の基本構成、関西広域連合の考え方等を説明し、意見交換を実施。
(内閣府) 福田 総務大臣政務官 地域主権戦略室次長	
(関西広域連合) 井戸 連合長 嘉田 国出先機関対策委員会委員長	

(3) 関西広域連合協議会の取組み

【委員構成】

- 各分野の団体の代表者
 - ・産業経済、観光文化、医療福祉、環境、防災、コミュニティ各分野の代表者
 - 学識経験者
 - 公募委員
 - 近畿ブロック地方団体等の代表者
- 計 55人（平成24年3月末時点）

【開催結果】

広域連合の運営にあたり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため、平成23年9月に、第1回関西広域連合協議会を開催した。あわせて、産業・経済分野など各分野別の意見交換会等を行った。

(4) 広域課題への取組み

① 東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理について

東日本大震災の被災地の早期復旧・復興に向けて、災害廃棄物を適正かつ速やかに処理することが喫緊の課題である。このため、災害廃棄物の処理に係る安全性の確保等について、大阪府が平成23年12月に策定した「大阪府域における東日本大震災の災害廃棄物処理に関する指針」をもとに、2度の専門家会議を経て、平成24年3月25日の第18回関西広域連合委員会で「関西広域連合における東日本大震災の災害廃棄物処理に関する考え方」（以下「考え方」という。）を決定した。

有識者6名からなる関西広域連合災害廃棄物広域処理に係る専門家会議を開催し、「考え方」の案について審議し、方向性を了承した。また、大阪湾広域臨海環境整備センター（フェニックス）処分場の海面埋立処分について、国による安全性に対する個別評価を受ける上での留意事項等について意見交換を行い、大阪湾フェニックス処分場での焼却灰等の埋立処分の検討に当たっての配慮事項について中間とりまとめを行った。

② 広域インフラ検討会

関西における広域交通インフラ整備、リダンダンシー確保、北陸新幹線等の広域インフラについて検討するため、連合委員会のもとに各委員（知事）をメンバーとする「広域インフラ検討会」を設置した。

また、広域インフラ検討会の下に、実務者による企画部会を設けるとともに、北陸新幹線（敦賀以西）ルート案について検討するため、専門部会として「北陸新幹線検討部会」を設置した。

企画部会では、広域インフラの基本的な考え方、専門部会の設置について検討を行った。

北陸新幹線検討部会では、最適ルートの提案に向けての検討を行うとともに、フリーゲージトレインの導入、金沢・敦賀間着工認可方針への対応等について検討を行った。また、国土交通省のフリーゲージ導入にかかる説明聴取会を実施した。

③ エネルギー検討会

東日本大震災を受け、新たなエネルギー社会づくりに向け、緊急時における自主的なエネルギーの確保を含む地域の需要サイドからの視点に立ったエネルギー政策の見直しが不可欠なことから、連合委員会のもとに各委員（知事）をメンバーとする「エネルギー検討会」を設置した。

また、エネルギー検討会の下に、実務者による企画調整部会を設けるとともに、必要に応じて個別課題を検討するために、「環境」、「産業」の専門部会を設置した。

企画調整部会及び環境専門部会では、中長期的なエネルギーのあり方について検討を行うとともに、夏の節電効果の把握・検証、冬の電力需給状況や節電の呼びかけ内容等について検討を行った。

4. 事業費

〔決算額 271,679千円(②1,210千円)〕

(1) 広域防災費

① 「関西防災・減災プラン」の策定

有識者等からなる関西広域防災計画策定委員会及び同委員会内に広域応援専門部会、被害想定専門部会、原子力災害対策専門部会を設置し、プラン案について検討するとともに、パブリックコメントを実施するなど、多方面から意見を聞きながら計画策定作業を行い、「総則編」、「地震・津波災害対策編」及び概括的・骨格的な「原子力災害対策編」を策定した。

〈開催状況〉

- ・関西広域防災計画策定委員会 4回
- ・広域応援専門部会 3回、被害想定専門部会 1回、原子力災害対策専門部会 3回

② 災害発生時の広域応援・受援体制の構築

ア) 関西広域応援・受援実施要綱の作成

関西防災・減災プランの策定を契機に、同プランの具体的な手続き等を定める関西広域応援・受援実施要綱の作成作業に着手し、検討を進めた。

〈開催状況〉

- ・連絡調整会議 4回

イ) 災害時帰宅支援ステーション事業

災害時の帰宅困難者対策として、関西広域機構が展開していた帰宅支援ステーション事業を引継ぎ、「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」をコンビニ事業者・外食事業者等25社との間で締結した。(平成23年9月)

ウ) 地震・津波発生時の津波対策検討

地震・津波が発生した際の避難場所としての鉄道施設の利用、乗客の避難誘導、地下街への浸水に対する避難のあり方について、検討会を実施し、検討を進めた。

〈開催状況〉

- ・検討会議 1回
- ・作業部会 1回

エ) 原子力事業者との協定

原子力発電所等の事故災害に備えた情報連絡に関する覚書について、関西電力(株)、日本原子力発電(株)及び(独法)日本原子力研究開発機構とそれぞれ締結した。(平成24年3月)

オ) 遠隔地域との相互応援協定

関西広域連合及び九州地方知事会の構成府県において大規模広域災害が発生した際、相手方の連合組織の構成府県の応援を受けることにより、被災府県における災害対策等を迅速かつ円滑に実施するため協定を締結した。(平成23年10月)

③ 関西広域応援訓練の実施

関西が一体となって大規模広域災害に対処する体制の強化及び各府県の連携強化を図るため、関西広域応援訓練を実施した。

実施日	訓練想定
平成23年10月30日	南海トラフを震源としたM8.6の地震が発生。三重県、和歌山県、徳島県で震度6強を観測し、沿岸部では大津波が発生し甚大な被害が発生。

〈開催状況〉

- ・連絡調整会議 4回

④ 救援物資の備蓄等の検討

災害発生直後に必要となる食糧等救援物資の集積・配送体制を整備するため、「物資集積・配送マニュアル」の作成に向けて、検討を進めた。

〈開催状況〉

- ・連絡調整会議 3回

⑤ 防災分野の人材育成

防災研究・研修機関の実施する研修への参加推奨に加え、関西広域連合主催の防災部局職員を対象とした新たな研修の実施計画を平成23年6月に策定し、これに基づき研修を実施した。

開催日	研修名	実施府県名
平成23年11月28日～30日	家屋被害認定士養成研修	兵庫県
平成23年12月15日	防災部局職員向け基礎研修	徳島県
平成24年1月26日	防災部局職員向け基礎研修	京都府
平成24年2月1日	災害救助法実務担当者研修	大阪府

〈開催状況〉

- ・連絡調整会議 4回

⑥ 感染症のまん延その他の緊急事態に係る構成団体間の連携・調整

関西防災・減災プランの「感染症対策編」作成の進め方について検討を進めた。

〈開催状況〉

- ・連絡調整会議 2回（新型インフルエンザ、鳥インフルエンザ 各1回）

⑦ 広域防災に関する調査研究

本格的な連動型地震の津波被害想定調査の実施に向けて、検討を進めた。

〈開催状況〉

- ・連絡調整会議 2回

(2) 広域観光・文化振興費

① 関西観光・文化振興計画の策定について

関西を魅力ある観光圏としていくため、今後10年間を見据えた「関西観光・文化振興計画」の策定を平成24年3月に議決を得た。

【計画の概要】

- 基本方針
 - 1 国際観光なくして関西の発展なし
 - 2 文化観光資源の宝庫・強みを活かす
 - 3 関西ファンをつくる
 - 4 文化芸術の継承・創造を通じて観光を振興する
 - 5 「関西は一つ」になって観光に取り組む
- 将来目標 「アジアの文化観光首都」を目指す。
- 計画の数値目標 関西への訪問外国人について、年間1,000万人を目指す。
- 目標達成のための戦略
 - ① 「KANSAI」を世界に売り込む
 - ② 新しいインバウンド市場への対応
 - ③ マーケティング手法による誘客
 - ④文化振興等との連携
 - ⑤安心して楽しめるインフラ整備の充実

また、計画策定の一環として、「KANSAI」を世界に売り込むため、関西の強みである歴史・文化、自然、健康、産業等をテーマやストーリーによって組み合わせた8つの広域観光ルートを提案した。

② 海外プロモーションの実施について

関西広域連合として、初のトッププロモーションに取り組んだ。

ア) 中国トッププロモーション（北京市、上海市）

東日本大震災からの復興の観点から、関西経済・観光の維持振興のキックオフとなるよう、中国の政府要人やマスコミ、旅行社等に対するアピールを実施した。

- ・日程 平成23年7月20日（水）～23日（土）
- ・参加者 広域連合 井戸連合長、山田委員、構成府県知事
経済界 秋山関西広域機構会長（当時）、森関西経済連合会会長ほか

イ) 韓国トッププロモーション（ソウル市）

東日本大震災の影響を受け、訪日観光が復調していない大韓民国を訪問し、関西の安全や魅力ある観光資源をアピールした。

- ・日程 平成23年9月18日（日）～20日（火）
- ・参加者 広域連合 山田委員ほか
経済界 秋山関西広域機構会長（当時）、森関西経済連合会会長ほか

③ 訪日外国人が安心して楽しめるインフラ整備について

訪日外国人が安心して移動でき、旅を楽しむことができるような環境を構築するため、外国人に優しい観光案内表示や、訪日外国人の動向を把握して効果的な誘客の取組につながるよう観光統計のあり方等について検討を行った。

④ 国の予算編成等に対する提案（文化振興）について

古典の普及及び古典を活用した文化の振興についての法律を制定し、特に、国民が古典に触れ、親しむ日として、11月1日を「古典の日」と定めることを平成23年11月に提案した。

(3) 広域産業振興費

① 関西広域産業ビジョン2011の策定

経済界の代表と学識経験者からなる「関西産業ビジョン（仮称）策定委員会」及び「関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング」を開催しながら、関係府県と調整し、関西が目指すべき将来像と関西広域連合が当面取り組むべき戦略を明らかにした「関西広域産業ビジョン2011」を策定した。

〈開催状況〉

- ・関西産業ビジョン（仮称）策定委員会 6回
- ・関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング 8回

【計画の概要】

○関西が目指す将来像

- 1 日本とアジアの結節点となる〈アジアとつなぐ関西〉
- 2 日本の成長を牽引する東西二極の一極を担う〈協創する関西〉
- 3 地域の魅力を支える豊かな生活圏を形成する
〈新たな価値を創出する関西〉

○広域課題に対応する新たな「関西経済活性化戦略」

- 〈戦略1〉世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化
- 〈戦略2〉高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化
- 〈戦略3〉「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化
- 〈戦略4〉企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

② ビジネスマッチング商談会の開催

1月26日及び27日に関西のものづくり中小企業と日産自動車株式会社とのビジネスマッチング商談会を開催した。中小企業134社、構成団体の工業系公設試験研究機関のうち8機関が出展し、752人の方に来場いただくとともに2,252件の商談が行われた。

③ 合同プロモーションの実施

10月、機械要素・加工技術を一堂に集めた西日本最大の専門展である「第14回関西機械要素技術展（M-Tech KANSAI）」に関西広域連合のブースを出展し、関西におけるものづくり企業の集積や各構成団体の公設試験研究機関の取組等をPRした。

④ 公設試験研究機関の連携

7月に（独）科学技術振興機構から講師を招いた講演会を開催するとともに、連携促進に向けた研究員同士の意見交換会を行った。

また、11月に公設試験研究機関の特色ある技術について、公開研究成果発表会を徳島県立工業技術センターで開催した。

さらに、各公設試験研究機関保有の設備・機器データ、支援メニューをとりまとめた事業者向けポータルサイトを24年度中に開設すべく取り組むとともに、他府県企業に対する機器等利用料について一部府県の機関で割増設定していたものを、広域連合区域内企業については自府県並みの取扱いとすべく調整を図った。

⑤ 新商品調達認定制度によるベンチャー支援

既存の商品とは著しく異なる新商品を生産する事業者を自治体が認定することで随意契約できるようになる自治法上の制度を活用して、関西広域連合及び構成団体が事業者の募集や評価を共同で一括して行い、関西広域連合内の事業者を協調して認定する制度を創設した。防災関連、省エネ・節電関連をテーマとした新商品を募集したところ、60件の申請があり、共同で評価を行った。

(4) 広域医療費

① 関西広域救急医療計画の策定

「広域的なドクターヘリの運航体制の構築」や「災害時における医療連携体制の構築」など、関西の府県域を越えた広域救急医療連携の更なる充実に向け、「関西広域救急医療連携計画」を策定した。

② 関西広域救急医療連携計画策定委員会の開催

現状に即した実効性のある計画とするため、有識者や医療従事者からなる「関西広域救急医療連携計画策定委員会」を設置、開催

開催日	テーマ
平成23年4月11日	①会長、副会長の選任（会長に邊見委員、副会長に香川委員を選任） ②関西におけるドクターヘリの運航状況 ③関西広域救急医療連携計画の策定について（計画に盛り込む内容等の検討） ④ドクターヘリ検討部会の設置
平成23年7月25日	関西広域救急医療連携計画・中間報告（案）
平成24年1月17日	関西広域救急医療連携計画（案）

③ ドクターヘリ検討部会の開催

「関西広域救急医療連携計画」の中心的な検討項目となる「ドクターヘリの最適配置・運航計画」について、より具体の検討を行うため、「ドクターヘリ検討部会」を設置、開催

開催日	テーマ
平成23年6月1日	①関西におけるドクターヘリの最適配置・運航について ②災害時における広域医療連携について
平成23年10月31日	①ドクターヘリの配置計画（当面及び将来構想）について ②広域災害医療体制について
平成23年12月19日	①ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実 ②災害時における広域救急医療体制の整備・充実

④ 広域的ドクターヘリの配置・運航について

ア) 京都府・兵庫県・鳥取県の3府県ドクターヘリ事業の関西広域連合への移管

平成23年度から公立豊岡病院の3府県ドクターヘリ事業を関西広域連合へ移管を行った。

イ) ドクターヘリ共同運航事業

関西広域連合へ事業移管を行った3府県による、ドクターヘリ共同運航事業について、基地病院である公立豊岡病院に対して、補助金の交付を行った。

(5) 広域環境保全費

① 「関西広域環境保全計画」の策定について

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、検討委員会での検討、パブリックコメント、議会の承認を経て、平成24年3月に「関西広域環境保全計画」を策定した。

○関西広域環境保全計画策定検討委員会

開催日	概要
平成23年5月30日	現状と課題、目指す方向、計画の構成等について検討
平成23年7月21日	計画の骨子等について検討
平成23年10月20日	計画素案、パブリックコメントの結果等について検討
平成23年12月20日	計画の最終案について検討

○関西広域環境保全計画の概要

関西が目指すべき姿（2030年頃の姿）として、「地域環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」を掲げ、次の5つの視点からの施策を展開する。

- ①低炭素社会づくり（地球温暖化対策）
- ②自然共生型社会づくり（生態系保全）
- ③循環型社会づくり（資源循環対策）
- ④安全・安心で歴史と文化の魅力あるまちづくり（生活環境の保全等）
- ⑤持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）

②温室効果ガス削減のための広域取組

温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業の広域的な取組、関西スタイルのエコポイント事業の実施に向けた検討や信頼性の高い温室効果ガス削減に資するクレジットの広域活用等に係る調査検討、電気自動車の普及促進に向けた広域的な取組を行うことにより、温室効果ガスの削減を図った。

○住民・事業者啓発事業

- ア) 統一ポスター作成・配布（関西夏のエコスタイル：平成23年5月）
- イ) 節電対策重点キャンペーンの実施（平成23年6月22日～9月23日）
- ウ) 関西エコオフィス宣言事業所の再登録（～平成24年1月）及び新規募集（通年）
- エ) 地球温暖化防止活動推進員関西合同研修会の開催（平成24年3月16日）

○電気自動車普及促進事業

- ア) 充電マップ作成、充電インフラネットワーク整備及び観光連携事業のワーキンググループを設置し、電気自動車普及促進について検討
- イ) 各ワーキンググループの進捗状況
 - ・ 充電マップ作成

既にウェブ上で運営している充電設備マップを活用し、各府県の充電施設情報を入力するとともに、府県担当者等が情報更新可能な入力システムを構築した（平成24年度より運用。対象範囲：滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県及び奈良県）

・充電インフラネットワーク整備

構成団体及び連携団体で、共通化した充電インフラの通信・認証機能等の導入に努めること、域内の事業者等に推奨することについて合意した（参加府県市：滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、徳島県、鳥取県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市）。

・観光連携事業

「関西広域連合 電気自動車写真コンテスト」を企画した（実施は平成24年度）。

○関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用

ア)エコポイント事業実施検討

・試行事業を実施（H23. 7. 7～H23. 12. 31）し、対象地域・商品、企業の参加条件等を取りまとめ、本格実施に向けた企業募集説明会を開催（H24. 3. 15）した。

イ)クレジットの広域活用調査検討

・鳥取県、関西経済連合会、徳島大学のオブザーバー参加を得て、調査検討報告書及び平成24年度以降の施策方針案を取りまとめた。

③府県を越えた鳥獣保護管理の取組（カワウ対策）

府県をまたがり広域的に移動し被害を与えている野生鳥獣のうち、近年特に被害が深刻化しているカワウについて、生息動向調査を実施するとともに、有識者による検討委員会を設置し、計画骨子案の検討・とりまとめを行った。

○生息動向調査の概要

平成23年5月、7～8月、9月、12月、平成24年3月に、広域連合圏内の各ねぐら・コロニーにおいて個体数等を調査した。

その結果、圧倒的に個体数の多い滋賀県において、夏期に多く、冬期に少ないという季節変動があり、広域連合全体としての個体数変動もこれに同調していることが明らかになった。

また、夏期に滋賀県で確認されたカワウの約半数が、冬期に広域連合圏外へ飛去し、残りの一部は広域連合圏内の内陸部へ移動しているものと考えられた。

○関西地域カワウ広域保護管理計画検討委員会

開催日	概要
平成23年11月14日	関西地域カワウ生息動向調査結果、主要な被害の状況および関西地域カワウ広域保護管理計画骨子のイメージについて
平成24年3月22日	カワウ生息動向調査結果および関西地域カワウ広域保護管理計画策定の方針について

(6) 資格試験・免許等費

府県ごとに実施している調理師・製菓衛生師・准看護師の資格試験・免許等の事務を集約し、一元的な実施・管理によりスケールメリットを活かして効率化を図るとともに、関西全域の受験需要動向を考慮し、最適な実施体制の確立や職員の専門性の向上、管理能力を高めることを目的に、広域連合で実施することとしている。

平成23年度は、事務の効率化、経費削減、住民の利便性向上の観点から実施事務の検討を行うとともに、各府県が保有するデータを関西広域連合で一元管理するための、システム開発委託を行った。

① 参与会議の開催

開催日	概要
平成23年7月7日	・資格試験・免許等業務の実施に係るスケジュール及び実施方法の検討の方向性について、検討を行った。
平成23年12月22日	・准看護師試験の実施時期及び准看護師試験委員会の構成等について、検討を行った。
平成24年3月22日	・准看護師試験の実施時期及び調理師、製菓衛生師試験委員会の構成等について、検討を行った。

② 事務担当者会議の開催

開催日	概要
平成23年4月22日	・資格試験・免許等のデータの関西広域連合への移行方針・スケジュールについて、検討・調整を行った。

③ 準備ワーキングの開催

開催日	概要
平成23年8月1日	・調理師・製菓衛生師の事務フローの検討・確認等を行った。
平成23年8月8日	・准看護師の事務フローの検討・確認等を行った。
平成23年10月6日	・調理師・製菓衛生師の事務フローの検討・確認等を行った。
平成23年12月7日	・准看護師の事務フローの検討・確認等を行った。
平成24年2月2日	・調理師・製菓衛生師の事務フローの検討・確認等を行った。

(7) 広域職員研修費

① 広域職員研修分野局長・参与会議の開催

広域職員研修分野における事業実施に係る基本的な事項を審議、決定するために、広域職員研修局長及び各府県の参与で構成する「広域職員研修分野局長・参与会議」を開催した。

開催日	概要
平成23年 6月 1日	事務事業の進め方、平成23年度実施計画の確認について
平成23年11月 9日	平成24年度実施計画について

上記の他、事業実施に係る具体的な内容について協議を行う「広域職員研修分野事務担当者会議」を、平成23年度においては3回開催した。

② 政策形成能力研修の実施

関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図るとともに、府県職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成にも寄与することを目的とした「政策形成能力研修」を以下により実施した。

実施日程：第1回 平成23年8月23日（火）～25日（木）

第2回 平成23年10月4日（火）～6日（木）

実施会場：高野山 不動院（和歌山県伊都郡高野町高野山456）

受講対象者：採用後10年目程度の職員（35歳程度）

実施内容：政策立案手法についての講義

政策立案のグループ演習（題材：観光振興）

研修講師：大 森 彌 氏：東京大学名誉教授（公共政策担当）

大 社 充 氏：NPO法人グローバルキャンパス理事長（観光振興担当）

松 山 典 子 氏： " KCCN代表 (")

(高野山異文化交流ネットワーク)

受講実績：第1回 30名

第2回 29名

主な発表例：冬場（閑散期）における宿泊者数増を目指した施策

- ・冬期イベントの開催
- ・宿坊における足湯（アロマテラピー）の実施

リピート率増を目指した施策

- ・多様なニーズにきめ細やかに対応するコンシェルジュの設置
- ・バリアフリー化の促進

新たな「広域観光ルート」による施策展開

- ・多様なニーズに対応した個性的なツアーの作成
- ・連合統一基準の観光カードを各地で収集させるなど付加価値を設定することで誘客につなげる取組

医療を活用した観光施策

- ・都市圏大病院による検診と連携した、地元病院等のサポートによる生活習慣病の改善プログラムツアーの作成

③ 府県連携型研修の試行実施

各府県単独で実施している特色のある研修について、他府県からの職員を相互に受講参加させる体制を取ることで、参加府県において幅広い研修メニューを共有することが可能となり、府県職員の能力向上を図る取組について、平成24年度での本格実施に向けて、試行実施を行った。